



2023年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月9日

上場会社名 アゼアス株式会社
 コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 羽場 恒彦
 四半期報告書提出予定日 2022年9月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3865-1311

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績(2022年5月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	1,888	14.9	3	95.4	10	87.3	0	99.1
2022年4月期第1四半期	2,217	0.2	82	18.3	85	30.5	58	34.4

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 34百万円 (53.4%) 2022年4月期第1四半期 73百万円 (0.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	0.09	
2022年4月期第1四半期	10.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	8,685	6,190	71.3
2022年4月期	8,651	6,273	72.5

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 6,190百万円 2022年4月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		20.00	20.00
2023年4月期					
2023年4月期(予想)		0.00		22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,559	1.4	149	1.2	163	7.7	115	15.2	20.39
通期	10,414	9.1	569	46.9	600	45.0	423	59.0	74.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期1Q	6,085,401 株	2022年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2023年4月期1Q	444,047 株	2022年4月期	444,047 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期1Q	5,641,354 株	2022年4月期1Q	5,628,554 株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年4月期1Q 180,900株、2022年4月期 180,900株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年4月期1Q 180,900株、2022年4月期1Q 113,700株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症まん延に伴う行動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られる一方で、春以降は、資源価格、穀物価格の高騰や、円安の進行など、日本経済には下押し要因として作用しかねない事象に直面することとなりました。今後も、新型コロナウイルス感染症の動向、ロシア・ウクライナ情勢の展開、ゼロコロナ政策継続による中国のロックダウンの可能性等を背景に、経済・物価動向の不確実性は極めて高く、引続き、経済が下振れとなるリスク要因について、注視の必要な状況が続くことが予想されます。

このような環境下、新型コロナウイルス感染症対応後の反動減による個人用保護具の需給緩和や、中国のロックダウンに起因する資材調達の停滞による生産の一時的な中断など、前期に比べて厳しい経営環境となり、売上高は1,888百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比95.4%減）、経常利益は10百万円（前年同四半期比87.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同四半期比99.1%減）となり、減収減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、ヘルスケア製品事業の立ち上げに伴い、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

防護服・環境資機材事業におきましては、中期経営計画の重点施策の一つとして、化学物質対策、橋梁の老朽化工事対策、アスベストのばく露防止対策など、防護具（ハード）と安全・防護のノウハウ（ソフト）を組み合わせたソリューションビジネスや、安全環境設備分野の市場開拓を推進しながら、インフラ、環境分野や一般産業での継続的な需要や、家畜感染症対策の緊急的な需要に対応してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症対応後の反動減による個人用保護具の全体的な需給緩和の影響は大きく、売上高は967百万円（前年同四半期比24.9%減）、セグメント利益（営業利益）は102百万円（前年同四半期比44.1%減）となり、減収減益となりました。

今期より新たな事業セグメントとして独立したヘルスケア製品事業におきましては、アゼアデザインセンター秋田で日本製マスクの生産を開始しましたが、中国のロックダウンに伴う資材調達の停滞を要因として、生産の一時的な中断を余儀なくされたほか、操業開始後まもなく、本格的な稼働に向けた取り組みの途上で、現段階では生産の歩留まり率が上がっていないことにより、売上高は0百万円（前年同四半期は売上高一百万円）、セグメント損失（営業損失）は37百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

これまでの機能性建材事業とアパレル資材事業を一元管理するライフマテリアル事業におきましては、従来の量には頼らない新たな建材による営業活動や、安定した需要が見込める作業服・ワーキング分野、学生服・スクールウェア分野におけるアパレル副資材の販売に注力しましたが、事業構造の転換を進めている過渡期の事業セグメントであることに加え、一部の商材において調達が停滞し、販売が伸び悩んだことで、売上高は819百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同四半期比4.8%増）となり、減収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は94百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて0.6%増加し6,277百万円となりました。これは、主として商品及び製品等の棚卸資産が247百万円増加、現金及び預金が168百万円増加し、受取手形及び売掛金等の売上債権が332百万円減少したためであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて0.2%減少し2,408百万円となりました。これは、主として有形固定資産が減価償却等で7百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて33百万円増加し8,685百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて7.4%増加し1,971百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金等の仕入債務が237百万円増加し、未払法人税等が81百万円減少したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3.6%減少し523百万円となりました。これは、主として長期借入金が返済により27百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて115百万円増加し2,494百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し6,190百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当等で115百万円減少したためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,353	2,387,088
受取手形及び売掛金	2,111,191	1,778,414
電子記録債権	513,684	513,859
商品及び製品	1,095,539	1,291,988
原材料	142,400	180,319
仕掛品	2,050	15,458
その他	175,533	132,401
貸倒引当金	△20,972	△22,061
流動資産合計	6,237,779	6,277,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,012,997	1,002,116
機械装置及び運搬具（純額）	188,763	195,894
土地	680,940	680,919
その他（純額）	47,109	43,495
有形固定資産合計	1,929,811	1,922,426
無形固定資産	87,047	87,822
投資その他の資産		
投資有価証券	127,150	133,986
その他	279,862	274,033
貸倒引当金	△9,675	△9,934
投資その他の資産合計	397,337	398,084
固定資産合計	2,414,195	2,408,334
資産合計	8,651,975	8,685,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,442	1,106,360
電子記録債務	282,328	469,720
賞与引当金	60,600	38,790
未払法人税等	93,573	12,399
1年内返済予定の長期借入金	155,775	137,028
その他	187,282	207,157
流動負債合計	1,836,001	1,971,455
固定負債		
長期借入金	319,352	291,356
役員退職慰労引当金	99,250	99,250
役員株式給付引当金	40,386	42,614
退職給付に係る負債	83,944	90,142
固定負債合計	542,932	523,362
負債合計	2,378,934	2,494,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,446,509	4,330,582
自己株式	△256,275	△256,275
株主資本合計	6,178,219	6,062,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,497	8,239
為替換算調整勘定	91,324	120,452
その他の包括利益累計額合計	94,821	128,692
純資産合計	6,273,041	6,190,985
負債純資産合計	8,651,975	8,685,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	2,217,837	1,888,297
売上原価	1,739,050	1,525,432
売上総利益	478,786	362,864
販売費及び一般管理費	396,134	359,043
営業利益	82,651	3,821
営業外収益		
受取利息	140	102
受取配当金	848	853
為替差益	33	3,285
業務受託料	4,500	2,400
その他	160	881
営業外収益合計	5,683	7,522
営業外費用		
支払利息	70	294
持分法による投資損失	2,634	166
その他	27	17
営業外費用合計	2,732	477
経常利益	85,602	10,865
特別損失		
減損損失	314	21
特別損失合計	314	21
税金等調整前四半期純利益	85,288	10,844
法人税、住民税及び事業税	12,944	8,096
法人税等調整額	14,192	2,229
法人税等合計	27,137	10,326
四半期純利益	58,150	518
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,150	518

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	58,150	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,249	4,742
為替換算調整勘定	16,877	29,128
その他の包括利益合計	15,628	33,871
四半期包括利益	73,779	34,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,779	34,389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度①」といいます。)を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等②」といいます。)の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度②」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①(ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものとしたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105,222千円、180,900株、当第1四半期連結会計期間105,222千円、180,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,287,744	—	848,229	2,135,973	81,863	2,217,837	—	2,217,837
外部顧客への売上高	1,287,744	—	848,229	2,135,973	81,863	2,217,837	—	2,217,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	170	—	2,667	2,838	11,518	14,356	△14,356	—
計	1,287,914	—	850,897	2,138,812	93,381	2,232,193	△14,356	2,217,837
セグメント利益又は損失(△)	182,975	△23,345	37,903	197,533	△21,206	176,326	△93,674	82,651

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額590千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△94,265千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	967,417	593	819,116	1,787,127	101,170	1,888,297	—	1,888,297
外部顧客への売上高	967,417	593	819,116	1,787,127	101,170	1,888,297	—	1,888,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820	—	2,220	4,041	5,045	9,086	△9,086	—
計	969,238	593	821,336	1,791,168	106,215	1,897,384	△9,086	1,888,297
セグメント利益又は損失(△)	102,349	△37,120	39,739	104,968	△5,865	99,103	△95,282	3,821

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△500千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△94,782千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、前連結会計年度は「防護服・環境資機材事業」の一部と位置付けていた「ヘルスケア製品事業」を報告セグメントとして区分いたしました。また、従来は「機能性建材事業」と「アパレル資材事業」に区分していた報告セグメントを統合し「ライフマテリアル事業」として記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。